



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 三菱UFJリース株式会社

コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小幡 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 水谷 真基

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6865-3004

平成22年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	747,043	△8.7	25,813	△4.0	25,821	△1.8	20,727	190.1
21年3月期	818,618	△17.1	26,885	△47.0	26,282	△49.2	7,145	△76.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	231.44	231.36	6.1	0.7	3.5
21年3月期	80.17	—	2.3	0.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 64百万円 21年3月期 455百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,885,161	366,891	9.1	3,927.25
21年3月期	3,909,077	342,633	8.4	3,673.26

(参考) 自己資本 22年3月期 351,711百万円 21年3月期 328,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	52,013	△11,415	△82,443	12,980
21年3月期	△103,149	△32,245	180,868	54,653

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,119	57.4	1.2
22年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	4,298	20.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		19.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	370,000	△0.7	22,000	63.5	22,000	54.9	11,700	10.7	130.64
通期	740,000	△0.9	44,000	70.5	44,000	70.4	23,500	13.4	262.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 Diamond Lease(U.S.A.),Inc.)

(注)詳細は、4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「会計方針の変更」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 89,583,416株 21年3月期 89,583,416株

② 期末自己株式数 22年3月期 26,888株 21年3月期 26,870株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	524,186	△7.7	15,884	△48.3	17,426	△44.4	7,303	△47.3
21年3月期	567,721	△18.7	30,730	△19.8	31,355	△21.5	13,864	△42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	81.55	81.53
21年3月期	155.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,238,022	327,307	10.1	3,652.73
21年3月期	3,288,789	319,768	9.7	3,570.57

(参考) 自己資本 22年3月期 327,126百万円 21年3月期 319,768百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

金融危機に端を発した世界的な景気後退は、最悪期を脱し持ち直しつつあるものの、引続き予断を許さない状況が続いております。このような環境下、当社グループは中期経営計画で掲げた様々な経営戦略を着実に推進するとともに、持続的な成長に向けた基盤作りにも注力いたしました。

営業面においては、多様な商品・サービスの提供を通じて営業基盤の拡充を図ってまいりましたが、長引く景気低迷を背景に民間企業における設備投資意欲が低迷したこと等により、新規契約実行高は前期（平成21年3月期）比23.7%減少の1兆3,015億円となりました。セグメント別では、賃貸事業が前期比8.1%減少の5,164億円、割賦販売事業が前期比39.7%減少の506億円、貸付事業が前期比28.7%減少の6,493億円、その他の事業が前期比42.7%減少の851億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	5,164	506	6,493	851	13,015
前期比（%）	△8.1	△39.7	△28.7	△42.7	△23.7

収入面では、昨年2月に連結子会社であったセントラルオートリース株式会社が持分法適用関連会社の三菱オートリース株式会社と合併して連結の範囲から除外となった影響等により、売上高は前期比8.7%減少の7,470億円となりました。

損益面では、採算性を重視した営業活動の推進や低利で安定的な資金調達を行った結果、売上総利益は前期比48億円（4.6%）増加の1,095億円となりました。一方、販売費及び一般管理費において、貸倒関連費用が増加したこと等から、営業利益は前期比10億円（4.0%）減少して258億円、経常利益は前期比4億円（1.8%）減少して258億円となりました。特別損益段階では、昨年7月に株式会社御幸ビルディングを子会社化したことによる「負ののれん発生益」等を特別利益に計上したこと、特別損失に計上した保有有価証券の評価損が減少したこと等により、当期純利益は前期比135億円（190.1%）増加して207億円となりました。

平成23年3月期の連結業績は、売上高7,400億円（前期比0.9%減少）、営業利益440億円（前期比70.5%増加）、経常利益440億円（前期比70.4%増加）、当期純利益235億円（前期比13.4%増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比239億円減少して3兆8,851億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比242億円増加の3,668億円、自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇して9.1%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比416億円（76.2%）減少して129億円となりました。

資金が416億円減少した内訳は、営業活動により520億円の資金を獲得した一方、投資活動において114億円、財務活動において824億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益381億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入827億円、貸倒引当金の増加による収入87億円並びに、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少による収入1,252億円等を、賃貸資産の取得1,754億円及び、貸付債権の増加318億円等に振り向けた結果、差し引き520億円の資金収入となりました（前期は1,031億円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入46億円等に対し、社用資産の取得による支出74億円、投資有価証券の取得による支出37億円及び、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出61億円等により、114億円の資金支出となりました（前期は322億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入2,178億円を含め直接調達では592億円の収入、銀行借入等の間接調達では1,367億円の支出となり、配当金の支払額42億円等と合わせて824億円の資金支出となりました（前期は1,808億円の収入）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的に経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

期末配当金につきましては、1株当たり24円とさせていただきます。これにより中間配当とあわせたと通期の配当金は1株当たり48円となり、前期比で2円の増配となります。

また、次期の配当は、株主の皆様からの日頃のご支援、ご愛顧に報いるため、1株当たり2円増配の年間50円とし、12期連続の増配とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社359社（国内280社、海外79社）及び関連会社29社（国内26社、海外3社）で構成され、その主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

なお、上記の他にその他の関係会社である三菱商事㈱及び㈱三菱UFJフィナンシャル・グループがあります。三菱商事㈱は総合商社であります。㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは銀行持株会社であります。

(1) 当企業集団の主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

賃貸事業……………	情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、不動産等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
割賦販売事業……………	商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務
貸付事業……………	金銭の貸付業務
その他の事業……………	営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

名称		事業区分			
		賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業
三菱UFJリース(株)		○	○	○	○
子会社	連結子会社 (86社)				
	ディー・エフ・エル・リース(株)	○	○	○	○
	(株)日医リース	○	○	○	○
	神鋼リース(株)	○	○	○	○
	カシオリース(株)	○	○	○	○
	ひろぎんリース(株)	○	○	○	○
	首都圏リース(株)	○	○	○	○
	中京総合リース(株)	○	○	○	○
	MMCダイヤモンドファイナンス(株)	○	○	○	○
	ダイヤモンドレンタルシステム(株)	○	○	○	○
	セントラルコンパス(株)	○	○	○	○
	(株)御幸ビルディング	○			
	ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	○	○	○	○
	ダイヤモンドイクイップメント(株)				○
	(株)ユーマシン				○
	MULプリンシパル・インベストメンツ(株)				○
	MULインシュアランス(株)				○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	○		○	○
	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.	○		○	○
	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	○			○
	Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.	○		○	○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc.	○		○	○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	○		○	○
	その他64社	○	○	○	○
	非連結子会社 (273社)				
	MULビジネス(株) 他32社	○	○	○	○
	ダイヤアース(有) 他227社 (注) 1	○			
	Diamond Airfinance(Labuan)Ltd. 他11社	○	○	○	
関連会社	持分法適用会社 (6社)				
	三菱オートリース・ホールディング(株) (注) 2、3				
	三菱オートリース(株) (注) 2	○	○	○	○
	三菱電機クレジット(株)	○	○	○	○
	テクノレント(株)	○			○
	Emerald Engine Leasing Ltd.	○			
	International Automotive Holding B.V. (注) 3				
	持分法非適用会社 (23社)				
	あおぎんリース(株) 他22社	○	○	○	○

(注) 1. ダイヤアース(有)他227社は、賃貸事業に係わる匿名組合の営業者等であります。

2. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、三菱オートリース(株)の親会社であります。

3. 三菱オートリース・ホールディング(株)及びInternational Automotive Holding B.V. は、持株会社であります。

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ディー・エフ・エル・リース㈱	大阪市 中央区	2,500百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	95	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
㈱日医リース	東京都 品川区	100百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 2 名
神鋼リース㈱	神戸市 中央区	743百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	80	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任 1 名
カシオリース㈱	東京都 渋谷区	1,100百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任 2 名
ひろぎんリース㈱	広島市 中区	2,070百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
首都圏リース㈱	東京都 千代田区	2,710百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	75.63	事業資金の貸付 役員の兼任 2 名
中京総合リース㈱	名古屋市 中区	50百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	70	事業資金の貸付 役員の兼任 2 名
MMC ダイヤモンドファイ ナンス㈱ (注) 3	東京都 港区	3,000百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	50	事業資金の貸付
ダイヤモンドレンタルシス テム㈱	東京都 千代田区	816百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
セントラルコンパス㈱ (注) 5	名古屋市 中区	251百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	100 (100)	不動産の賃貸 事業資金の貸付等 役員の兼任 1 名
㈱御幸ビルディング (注) 5	名古屋市 中区	61百万円	賃貸事業	96.59 (87.94)	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
ダイヤモンドアセットファ イナンス㈱ (注) 2	東京都 中央区	8,575百万円	賃貸、割賦販売、 貸付、その他の 事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
ダイヤモンドイクイップメ ント㈱	東京都 千代田区	50百万円	その他の事業	100	事業資金の貸付 リース資産の売却
㈱ユーマシン (注) 5	名古屋市 中区	10百万円	その他の事業	90 (90)	リース資産の購入・ 売却 役員の兼任 1 名
MUL プリンシパル・イン ベストメンツ㈱	東京都 千代田区	135百万円	その他の事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
MUL インシュアランス㈱	東京都 千代田区	10百万円	その他の事業	100	斡旋手数料の受取 役員の兼任 1 名

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	Hong Kong	HK\$120,037千	賃貸、貸付、その他の事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. (注) 3	Bangkok	THB60,000千	賃貸、貸付、その他の事業	44	債務保証 役員の兼任1名
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	Jakarta	Rp25,000百万	賃貸、その他の事業	85	債務保証 事業資金の貸付
Mitsubishi UFJ Lease (Singapore)Pte.Ltd. (注) 5	Singapore	S\$95千	賃貸、貸付、その他の事業	100 (100)	債務保証 役員の兼任1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc.	Kentucky Florence	US\$27,000千	賃貸、貸付、その他の事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	Dublin	EUR038千 US\$12,000千	賃貸、貸付、その他の事業	100	債務保証 事業資金の貸付
その他64社					
(持分法適用関連会社)					
三菱オートリース・ホールディング(株)	東京都 港区	300百万円	持株会社	50	役員の兼任2名
三菱オートリース(株) (注) 5	東京都 港区	960百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	50 (50)	情報機器等の賃貸 役員の兼任2名
三菱電機クレジット(株)	東京都 品川区	1,010百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	45	情報機器等の賃貸
テクノレント(株) (注) 5	東京都 品川区	360百万円	賃貸、その他の事業	30 (30)	情報機器等の賃貸 役員の兼任1名
Emerald Engine Leasing Ltd. (注) 5	Dublin	US\$ 1 千	賃貸事業	50 (50)	
International Automotive Holding B.V.	Amsterdam	EUR031千	自動車賃貸事業 会社の持株会社	20	
(その他の関係会社)				(被所有)	
三菱商事(株) (注) 4	東京都 千代田区	203,228百万円	総合商社	20.00	情報機器等の賃貸 リース資産等の購入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 4、5	東京都 千代田区	2,136,582百万円	銀行持株会社	23.27 (14.04)	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有又は間接被所有割合で内数であります。なお、その他の関係会社については直接及び間接被所有割合のみを記載しており、提出日現在までに当社にて確認した数値であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社は、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

I) 成長戦略

(i) バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なリスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大

多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下の5事業です。

- (ア) オペレーティング・リース
- (イ) 物件仕入販売・査定事業
- (ウ) 不動産事業
- (エ) 省エネ・環境事業
- (オ) 医療・介護事業

(ii) グローバルベースでの事業展開の加速

海外に進出するお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

(iii) お客様接点の強化

お客様接点の強化・深化を推進すると同時に、営業現場のサポート機能・体制を強化いたします。

(iv) 外部成長戦略の推進

機能拡充や地域補完等を目的とした業務提携・M&Aには引続き積極方針で取り組んでまいります。

II) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

リスクマネジメントを強化するとともに、ポートフォリオマネジメントの高度化やグループマネジメントの強化をあわせて推進いたします。

(ii) 営業力の強化と手法の高度化

更なる営業基盤の拡充を目指して、営業生産性の向上と営業体制の効率化を進めてまいります。

(iii) 効率性の追求

バックオフィス機能の充実と対応領域の拡大を継続的に図ってまいります。

(iv) IT戦略の強化

新商品・新事業への対応力強化、グループベースでの生産性向上、経営情報の充実化を図るために、ITインフラを充実させてまいります。

(v) 新たな企業風土の醸成

創造性と迅速性を併せ持つ企業風土を醸成するために、社内ベンチャー制度や公募によるパイロット事業の展開、様々な社内コミュニケーション機会の創設による社内風土の活性化を進めてまいります。

(vi) 人材マネジメントの改革

成長戦略を支える管理職層や専門人材の育成を図り、多様なキャリアの人材を積極活用するとともに、成果主義を徹底して適材適所の人材配置を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,221	13,597
割賦債権	421,815	※3 342,385
リース債権及びリース投資資産	※3 1,335,578	※3 1,258,446
営業貸付金	※3 1,155,265	※3 1,146,470
その他の営業貸付債権	72,451	76,300
賃貸料等未収入金	15,746	20,695
有価証券	※4 68,291	※4 94,259
商品	7,098	11,071
繰延税金資産	8,494	11,051
その他の流動資産	62,735	69,259
貸倒引当金	△17,826	△21,768
流動資産合計	3,188,872	3,021,769
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※1 229,540	※1, ※3 418,458
賃貸資産前渡金	4,871	10,610
賃貸資産合計	234,412	429,069
社用資産	※1 10,411	※1 12,256
有形固定資産合計	244,824	441,326
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	206	249
賃貸資産合計	206	249
その他の無形固定資産		
のれん	49,740	46,747
ソフトウェア	9,373	12,623
電話加入権	88	88
その他	246	※3 468
その他の無形固定資産合計	59,448	59,927
無形固定資産合計	59,654	60,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 316,458	※3, ※4 281,642
破産更生債権等	47,983	46,351
繰延税金資産	15,143	12,141
その他の投資	39,835	30,239
貸倒引当金	△3,694	△8,487
投資その他の資産合計	415,725	361,887
固定資産合計	720,204	863,391
資産合計	3,909,077	3,885,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,019	80,574
短期借入金	844,516	678,174
1年内償還予定の社債	119,620	114,276
1年内返済予定の長期借入金	171,538	214,285
コマーシャル・ペーパー	892,900	872,400
債権流動化に伴う支払債務	67,914	81,340
リース債務	11,304	12,229
未払法人税等	3,409	8,706
割賦未実現利益	53,348	45,334
賞与引当金	2,224	2,280
役員賞与引当金	121	6
修理保証引当金	12	—
貸貸資産保守引当金	151	186
在外子会社清算損失引当金	1,508	321
その他の流動負債	93,829	102,416
流動負債合計	2,372,418	2,212,534
固定負債		
社債	172,660	269,000
長期借入金	826,237	848,532
債権流動化に伴う長期支払債務	95,045	70,916
リース債務	31,622	30,030
繰延税金負債	1,663	8,305
退職給付引当金	2,176	2,496
役員退職慰労引当金	420	145
債務保証損失引当金	20	13
負ののれん	452	427
その他の固定負債	63,727	75,866
固定負債合計	1,194,026	1,305,735
負債合計	3,566,444	3,518,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	139,857	156,353
自己株式	△74	△74
株主資本合計	339,768	356,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,104	△83
繰延ヘッジ損益	△618	△1,582
為替換算調整勘定	△5,081	△2,886
評価・換算差額等合計	△10,804	△4,553
新株予約権	—	180
少数株主持分	13,669	14,999
純資産合計	342,633	366,891
負債純資産合計	3,909,077	3,885,161

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	818,618	747,043
売上原価	713,903	637,474
売上総利益	104,715	109,569
販売費及び一般管理費	※1 77,829	※1 83,755
営業利益	26,885	25,813
営業外収益		
受取利息	134	46
受取配当金	762	1,209
デリバティブ評価益	167	121
受取賃貸料	485	496
受取保険金	39	44
持分法による投資利益	455	64
その他の営業外収益	672	1,409
営業外収益合計	2,717	3,391
営業外費用		
支払利息	2,411	2,455
支払手数料	102	238
その他の営業外費用	806	689
営業外費用合計	3,319	3,383
経常利益	26,282	25,821
特別利益		
投資有価証券売却益	418	102
償却債権取立益	1,093	1,641
持分変動利益	378	—
段階取得に係る差益	—	3,347
負ののれん発生益	—	9,058
特別利益合計	1,890	14,150
特別損失		
投資有価証券評価損	7,482	449
投資有価証券売却損	33	18
固定資産除売却損	182	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491	—
子会社清算損	97	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	65	305
在外子会社清算損失引当金繰入額	1,508	321
ソフトウェア臨時償却費等	—	524
事務所移転費用	—	207
特別損失合計	10,860	1,827
税金等調整前当期純利益	17,313	38,144
法人税、住民税及び事業税	17,042	18,900
法人税等調整額	△7,086	△3,018
法人税等合計	9,955	15,882
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,261
少数株主利益	212	1,534
当期純利益	7,145	20,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,440	33,196
当期変動額		
新株の発行	16,755	—
当期変動額合計	16,755	—
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
前期末残高	150,033	166,789
当期変動額		
新株の発行	16,755	—
当期変動額合計	16,755	—
当期末残高	166,789	166,789
利益剰余金		
前期末残高	136,458	139,857
当期変動額		
剰余金の配当	△3,745	△4,209
当期純利益	7,145	20,727
連結範囲の変動	—	△22
当期変動額合計	3,399	16,495
当期末残高	139,857	156,353
自己株式		
前期末残高	△74	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△74	△74
株主資本合計		
前期末残高	302,857	339,768
当期変動額		
新株の発行	33,511	—
剰余金の配当	△3,745	△4,209
当期純利益	7,145	20,727
連結範囲の変動	—	△22
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	36,910	16,495
当期末残高	339,768	356,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,992	△5,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,112	5,020
当期変動額合計	△3,112	5,020
当期末残高	△5,104	△83
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△718	△618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△964
当期変動額合計	100	△964
当期末残高	△618	△1,582
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,616	△5,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,464	2,194
当期変動額合計	△3,464	2,194
当期末残高	△5,081	△2,886
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	—	180
少数株主持分		
前期末残高	13,822	13,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	1,330
当期変動額合計	△153	1,330
当期末残高	13,669	14,999
純資産合計		
前期末残高	312,352	342,633
当期変動額		
新株の発行	33,511	—
剰余金の配当	△3,745	△4,209
当期純利益	7,145	20,727
連結範囲の変動	—	△22
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,629	7,762
当期変動額合計	30,281	24,258
当期末残高	342,633	366,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,313	38,144
貸貸資産減価償却費	49,660	62,799
貸貸資産除却損及び売却原価	21,032	19,958
社用資産減価償却費及び除却損	3,843	3,372
のれん償却額	2,993	2,993
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,665	8,725
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 110	※2 △7
受取利息及び受取配当金	△896	△1,255
資金原価及び支払利息	36,944	29,371
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,482	449
投資有価証券売却損益 (△は益)	△385	△84
持分変動損益 (△は益)	△378	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,347
負ののれん発生益	—	△9,058
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	65	305
在外子会社清算損失引当金繰入額	1,508	321
子会社清算損益 (△は益)	97	—
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△4,756	△5,111
割賦債権の増減額 (△は増加)	54,198	68,498
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	74,534	56,702
貸付債権の増減額 (△は増加)	△130,297	△31,834
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△84,050	—
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	13,652
賃貸資産の取得による増加	△109,879	△175,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,928	△29,470
その他	12,882	44,865
小計	△40,773	94,530
利息及び配当金の受取額	896	1,255
利息の支払額	△36,160	△30,016
法人税等の支払額	△27,112	△13,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,149	52,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△6,153	△7,427
投資有価証券の取得による支出	△24,878	△3,791
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,471	1,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の移動による支出	△157	—
子会社株式の取得による支出	—	△140
定期預金の預入による支出	△4,551	—
定期預金の払戻による収入	—	4,623
その他	23	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,245	△11,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,228	△167,712
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△7,900	△20,500
債権流動化による収入	293,150	171,000
債権流動化の返済による支出	△168,404	△181,703
長期借入れによる収入	260,866	218,026
長期借入金の返済による支出	△206,080	△187,037
社債の発行による収入	116,200	217,877
社債の償還による支出	△183,800	△127,452
株式の発行による収入	33,288	—
配当金の支払額	△3,745	△4,209
その他	△935	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,868	△82,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△781	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,690	△41,773
現金及び現金同等物の期首残高	9,962	54,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,653	※1 12,980

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 83社 DEMETER SHIPPING S.A.他 1社については設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 Ryoshin Lease International (Panama) S.A. は清算終了したことにより、また、旧セントラルオートリース(株)については持分法適用関連会社である三菱オートリース(株)と平成21年 2月 1日を期日として合併したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 2. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 (イ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 86社 MARGUERITE SHIPPING S.A.他 2社は、設立したことにより、(株)御幸ビルディングは、株式を追加取得し子会社としたことにより、MULプリンシパル・インベストメント(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、合同会社セゴビア・インベストメント他 2社は、当社の子会社が同社に係る匿名組合出資持分を譲り受けたこと、また、同社における当社からの資金調達の状況と合わせ、当社が実質的に同社の意思決定機関を支配しているものと判断し、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 Diamond Lease (U.S.A.), Inc. 他 4社は、清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 (2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等 他の会社等の名称 (株)たらみ他 1社 子会社としなかった理由 プライベート・エクイティ事業を営む連結子会社が、主たる営業として行う投資育成目的等による株式の所有であって、支配を目的とするものではないことから、子会社として取り扱っておりません。 なお、当該株式は当連結会計年度に取得し、投資有価証券に含めて表示しております。 2. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 (イ) 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ロ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (ロ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成21年6月26日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 また、同日付の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても同様の決議をいたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額257百万円については、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ・貸手側 リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及して会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が47,217百万円少なく計上されております。 リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,509百万円増加しております。 また、リース投資資産の計上により貸倒引当金の繰入れを行っている他、従来、金融取引として処理していたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分につき、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。 このため、期首時点のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額3,033百万円及びリース債権流動化に係る調整益1,542百万円を通算した1,491百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上しております。	_____ _____

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
・借手側 リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を適用しております。 _____ _____	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、 「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業 会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月 26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基 準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会 計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年 4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施 される企業結合及び事業分離等から適用することができ ることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれら の会計基準等を適用しております。 (金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基 準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会 計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用して おります。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は114百万円 増加、投資有価証券は2,188百万円増加、繰延税金資産 は937百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,365百 万円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。 (連結損益計算書) _____ (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」として掲記していたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」はそれぞれ2,994百万円、△25百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額(△は減少)」として掲記していたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の引当金の増減額(△は減少)」として掲記しております。	(連結貸借対照表) _____ (連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)が平成21年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の増減額として掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」は、投資育成目的等で所有する株式(営業投資有価証券)を保有することになったことに伴い、当連結会計年度より営業有価証券と営業投資有価証券の増減を併せて「営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額(△は増加)」として掲記しております。 なお、当連結会計年度において当該勘定に含まれる営業有価証券の増減額は18,109百万円、営業投資有価証券の増加額は△4,456百万円であります。 _____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ストック・オプション等に関する会計基準等) 平成21年9月28日付取締役会決議に係るストック・オプションを当連結会計年度において付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
※1 有形固定資産の減価償却累計額 131,671百万円 2 保証債務等 9,099百万円 ※3 担保に供している資産等 <table> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>186,361百万円</td></tr> <tr> <td>営業貸付金</td><td>47,199百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>113百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>233,674百万円</td></tr> </table> ※4 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等 (営業有価証券) 当該債券等は、「投資有価証券」に236,683百万円、「有価証券」に68,291百万円を含めて計上しております。 5 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接控除しており、その金額は30,019百万円であります。	リース債権及びリース投資資産	186,361百万円	営業貸付金	47,199百万円	投資有価証券	113百万円	計	233,674百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 174,690百万円 2 保証債務等 6,620百万円 ※3 担保に供している資産等 <table> <tr> <td>割賦債権</td><td>12,953百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>136,010百万円</td></tr> <tr> <td>営業貸付金</td><td>74,348百万円</td></tr> <tr> <td>貸貸資産</td><td>50,323百万円</td></tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td><td>213百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>4,649百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>278,500百万円</td></tr> </table> ※4 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等及び投資育成目的で所有する株式 (営業有価証券) 当該債券等は、「投資有価証券」に205,658百万円、「有価証券」に94,158百万円を含めて計上しております。 (営業投資有価証券) 当該株式は、「投資有価証券」に4,456百万円を含めて計上しております。 5 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接控除しており、その金額は42,313百万円であります。	割賦債権	12,953百万円	リース債権及びリース投資資産	136,010百万円	営業貸付金	74,348百万円	貸貸資産	50,323百万円	その他の無形固定資産	213百万円	投資有価証券	4,649百万円	計	278,500百万円
リース債権及びリース投資資産	186,361百万円																						
営業貸付金	47,199百万円																						
投資有価証券	113百万円																						
計	233,674百万円																						
割賦債権	12,953百万円																						
リース債権及びリース投資資産	136,010百万円																						
営業貸付金	74,348百万円																						
貸貸資産	50,323百万円																						
その他の無形固定資産	213百万円																						
投資有価証券	4,649百万円																						
計	278,500百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31,789百万円 従業員給料・賞与・手当 13,400百万円 賞与引当金繰入額 2,224百万円 退職給付費用 1,372百万円 役員賞与引当金繰入額 121百万円 役員退職慰労引当金繰入額 133百万円	※ 1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 39,083百万円 従業員給料・賞与・手当 13,066百万円 賞与引当金繰入額 2,276百万円 退職給付費用 1,510百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円 役員退職慰労引当金繰入額 86百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	80,318	9,265	—	89,583
合計	80,318	9,265	—	89,583
自己株式				
普通株式 (注) 2	26	0	—	26
合計	26	0	—	26

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,265千株は、平成20年 4 月18日に三菱商事(株)から第三者割当増資の払込みを受けたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月20日 取締役会	普通株式	1,686	21	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月10日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,059	23	平成20年 9 月30日	平成20年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月19日 取締役会	普通株式	2,059	利益剰余金	23	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月 9 日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	89,583	—	—	89,583
合計	89,583	—	—	89,583
自己株式				
普通株式（注）	26	0	—	26
合計	26	0	—	26

（注）普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	180
合計		—	—	—	—	—	180

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	2,059	23	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	2,149	利益剰余金	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">59,221百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△4,568百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>54,653百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	59,221百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,568百万円	現金及び現金同等物	<u>54,653百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,597百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td><td style="text-align: right;">△599百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>12,980百万円</u></td></tr> </table> (注) 建物賃貸借契約に基づきテナントから預っている敷金保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。	現金及び預金勘定	13,597百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17百万円	使途制限付信託預金(注)	△599百万円	現金及び現金同等物	<u>12,980百万円</u>
現金及び預金勘定	59,221百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,568百万円														
現金及び現金同等物	<u>54,653百万円</u>														
現金及び預金勘定	13,597百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17百万円														
使途制限付信託預金(注)	△599百万円														
現金及び現金同等物	<u>12,980百万円</u>														
※2 その他の引当金の増減額(△は減少) 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。	※2 その他の引当金の増減額(△は減少) 同左														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,716	140,159	38,393	26,349	818,618	—	818,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	—	4,505	2,037	6,729	(6,729)	—
計	613,903	140,159	42,898	28,387	825,348	(6,729)	818,618
営業費用	588,221	138,038	37,653	17,788	781,701	10,031	791,733
営業利益	25,682	2,121	5,245	10,598	43,647	(16,761)	26,885
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,647,095	426,531	1,659,346	348,939	4,081,912	(172,835)	3,909,077
減価償却費	49,660	—	—	—	49,660	3,661	53,321
資本的支出	106,162	—	—	—	106,162	6,166	112,328

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	558,615	122,615	39,048	26,764	747,043	—	747,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251	—	4,258	2,300	6,810	(6,810)	—
計	558,866	122,615	43,306	29,065	753,853	(6,810)	747,043
営業費用	524,638	119,250	47,343	21,221	712,454	8,776	721,230
営業利益	34,227	3,364	△4,037	7,844	41,399	(15,586)	25,813
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,764,979	352,033	1,721,494	332,950	4,171,458	(286,297)	3,885,161
減価償却費	62,799	—	—	—	62,799	3,072	65,872
資本的支出	169,762	—	—	—	169,762	7,427	177,189

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、不動産等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業……………商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業……………金銭の貸付業務

その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	16,251	15,293	販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	208,871	180,994	余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要
 - (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	セントラルオートリース㈱(連結子会社)
	三菱オートリース㈱(持分法適用関連会社)
事業の内容	オートリース事業、メンテナンスサービス事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由

両社の持つノウハウを最大限に活かし、従来以上に新商品・新サービスの開発・提供を通じてお客様満足度の向上を図ることを目的として合併いたしました。
 - (3) 企業結合日

平成21年2月1日
 - (4) 法的形式を含む企業結合の概要

三菱オートリース㈱を存続会社、セントラルオートリース㈱を消滅会社とする吸収合併。なお、受取対価は三菱オートリース㈱の親会社である三菱オートリース・ホールディング㈱の株式であります。
2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)を適用し、事業分離における分離元企業の会計処理に準じて処理しております。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、セントラルオートリース㈱が含まれていた事業の名称

賃貸事業、割賦販売事業、その他の事業
4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	24,592百万円
営業利益	75百万円
経常利益	92百万円
5. 親会社が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

事業資金の貸付、役員の兼務

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)御幸ビルディング

主な事業の内容 オフィスビル等不動産の賃貸事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

同社が有する不動産関連分野の幅広い事業ノウハウを活用し、不動産関連ビジネスにおける提供機能の拡大・強化を推進することを目的として、同社を子会社化いたしました。

- (3) 企業結合日

平成21年7月29日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

(株)御幸ビルディング

- (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 34.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 18.3%

取得後の議決権比率 52.8%

なお、企業結合日後、株式を追加取得いたしました。当連結会計年度末における議決権比率は96.6%であります。

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)御幸ビルディングの議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日をみなし取得日としているため、平成21年7月1日から平成22年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)御幸ビルディングの普通株式の 企業結合日における時価	9,705百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	75百万円
取得原価		9,780百万円

なお、企業結合日後、6,670百万円を対価として株式を追加取得しております。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,347百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれんの金額

3,685百万円

なお、企業結合日後、株式を追加取得することにより、負ののれんが4,935百万円発生しております。

- (2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額が取得原価を上回ったため発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	4,316百万円
固定資産	69,398百万円
資産合計	73,714百万円
流動負債	3,372百万円
固定負債	44,856百万円
負債合計	48,229百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,673円 26銭 1株当たり当期純利益金額 80円 17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,927円 25銭 1株当たり当期純利益金額 231円 44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円 36銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	342,633	366,891
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,669	15,180
(うち新株予約権(百万円))	(一)	(180)
(うち少数株主持分(百万円))	(13,669)	(14,999)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	328,964	351,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,556	89,556

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,145	20,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,145	20,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,125	89,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31
(うち新株予約権(千株))	(一)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,418	2,952
割賦債権	338,395	273,637
リース債権	48,305	66,657
リース投資資産	930,648	865,869
営業貸付金	1,121,376	1,160,759
その他の営業貸付債権	40,846	44,382
賃貸料等未収入金	11,484	15,458
有価証券	68,278	94,145
商品	10	15
前渡金	9,464	6,506
前払費用	2,516	2,188
繰延税金資産	6,335	8,842
その他の流動資産	32,852	47,945
貸倒引当金	△9,312	△14,142
流動資産合計	2,646,621	2,575,220
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	142,294	211,725
賃貸資産前渡金	2,534	5,805
賃貸資産合計	144,829	217,531
社用資産		
建物（純額）	1,885	1,722
構築物（純額）	22	21
器具備品（純額）	1,304	1,021
土地	6,087	6,087
社用資産合計	9,299	8,852
有形固定資産合計	154,128	226,383
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	20	14
賃貸資産合計	20	14
その他の無形固定資産		
のれん	38,441	36,306
ソフトウェア	8,976	11,411
電話加入権	56	56
その他の無形固定資産合計	47,474	47,773
無形固定資産合計	47,494	47,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	278,377	245,713
関係会社株式	96,363	89,374
その他の関係会社有価証券	9,672	5,441
出資金	11,000	2,000
破産更生債権等	23,635	28,658
長期前払費用	2,821	2,979
差入保証金	11,147	11,565
繰延税金資産	8,903	9,398
その他の投資	1,151	592
貸倒引当金	△2,527	△7,093
投資その他の資産合計	440,544	388,630
固定資産合計	642,167	662,802
資産合計	3,288,789	3,238,022
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,911	4,902
買掛金	77,642	57,607
短期借入金	642,203	507,762
1年内償還予定の社債	114,100	114,000
1年内返済予定の長期借入金	111,896	135,455
コマーシャル・ペーパー	883,900	844,400
債権流動化に伴う支払債務	47,970	56,321
リース債務	11,632	12,760
未払金	11,021	11,799
未払法人税等	1,608	5,545
未払費用	20,173	15,897
賃貸料等前受金	10,562	15,752
預り金	16,025	13,644
前受収益	40	52
割賦未実現利益	46,331	39,213
賞与引当金	1,488	1,513
役員賞与引当金	115	—
在外子会社清算損失引当金	1,113	321
その他の流動負債	3,817	4,194
流動負債合計	2,010,554	1,841,147
固定負債		
社債	172,400	264,000
長期借入金	636,177	671,335
債権流動化に伴う長期支払債務	56,506	36,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	32,622	31,117
長期預り保証金	53,449	59,159
退職給付引当金	1,230	1,459
役員退職慰労引当金	263	—
その他の固定負債	5,816	6,335
固定負債合計	958,466	1,069,568
負債合計	2,969,021	2,910,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金	33,802	33,802
その他資本剰余金	132,986	132,986
資本剰余金合計	166,789	166,789
利益剰余金		
利益準備金	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金	72,035	72,035
繰越利益剰余金	51,718	54,813
利益剰余金合計	124,392	127,486
自己株式	△74	△74
株主資本合計	324,302	327,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,082	1,146
繰延ヘッジ損益	△451	△1,417
評価・換算差額等合計	△4,534	△271
新株予約権	—	180
純資産合計	319,768	327,307
負債純資産合計	3,288,789	3,238,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
リース売上高	412, 205	380, 235
割賦売上高	110, 549	99, 141
営業貸付収益	26, 040	27, 821
営業有価証券収益	6, 002	6, 911
受取手数料	3, 403	2, 424
その他の売上高	9, 519	7, 651
売上高合計	567, 721	524, 186
売上原価		
リース原価	364, 541	333, 900
割賦原価	102, 810	91, 456
資金原価	25, 528	20, 285
その他の売上原価	5, 106	5, 032
売上原価合計	497, 985	450, 674
売上総利益	69, 736	73, 511
販売費及び一般管理費	39, 006	57, 627
営業利益	30, 730	15, 884
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	2, 451	2, 754
受取賃貸料	608	567
受取手数料	240	207
その他の営業外収益	347	530
営業外収益合計	3, 654	4, 061
営業外費用		
支払利息	2, 352	1, 819
社債発行費	16	41
支払手数料	102	95
その他の営業外費用	557	561
営業外費用合計	3, 028	2, 518
経常利益	31, 355	17, 426
特別利益		
投資有価証券売却益	417	71
償却債権取立益	212	—
特別利益合計	629	71

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,005	372
関係会社株式評価損	—	944
投資有価証券売却損	24	17
固定資産除売却損	122	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,064	—
子会社清算損	10	418
在外子会社清算損失引当金繰入額	1,113	321
事務所移転費用	—	207
特別損失合計	9,341	2,282
税引前当期純利益	22,644	15,216
法人税、住民税及び事業税	13,842	13,840
法人税等調整額	△5,063	△5,928
法人税等合計	8,779	7,912
当期純利益	13,864	7,303

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,440	33,196
当期変動額		
新株の発行	16,755	—
当期変動額合計	16,755	—
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,046	33,802
当期変動額		
新株の発行	16,755	—
当期変動額合計	16,755	—
当期末残高	33,802	33,802
その他資本剰余金		
前期末残高	132,986	132,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,986	132,986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	638	638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	72,035	72,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,035	72,035
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,600	51,718
当期変動額		
剰余金の配当	△3,745	△4,209
当期純利益	13,864	7,303
当期変動額合計	10,118	3,094
当期末残高	51,718	54,813
自己株式		
前期末残高	△74	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△74	△74
株主資本合計		
前期末残高	280,672	324,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	33,511	—
剰余金の配当	△3,745	△4,209
当期純利益	13,864	7,303
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	43,630	3,094
当期末残高	324,302	327,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,728	△4,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,353	5,228
当期変動額合計	△2,353	5,228
当期末残高	△4,082	1,146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△653	△451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	△965
当期変動額合計	202	△965
当期末残高	△451	△1,417
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	—	180
純資産合計		
前期末残高	278,289	319,768
当期変動額		
新株の発行	33,511	—
剰余金の配当	△3,745	△4,209
当期純利益	13,864	7,303
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,151	4,444
当期変動額合計	41,478	7,538
当期末残高	319,768	327,307

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	346,693	76.1
	オペレーティング・リース	169,762	159.9
	賃貸事業計	516,455	91.9
割賦販売事業		50,646	60.3
貸付事業		649,324	71.3
その他の事業		85,163	57.3
合計		1,301,590	76.3

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	1,335,578	38.2	1,258,446	35.8
	オペレーティング・リース	229,746	6.6	418,708	11.9
	賃貸事業計	1,565,325	44.8	1,677,155	47.7
割賦販売事業		368,467	10.5	297,051	8.4
貸付事業		1,227,716	35.1	1,222,770	34.8
その他の事業		335,562	9.6	321,005	9.1
合計		3,497,071	100.0	3,517,982	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。